

令和3年経済センサス-活動調査 集計事項一覧
平成28年経済センサス-活動調査 集計事項一覧からの変更点
(見え消し)

「令和3年調査 結果表番号」欄内	
	… 令和3年集計事項一覧における新表番号
	… 表は削除となるが、情報は記載の別表に内包
	… 表を削除

表内	
	… 追加(取り消し線なし)、削除(取り消し線あり)、修正(見え消し) ※表を削除する場合は対象外
	… 表の削除(列単位の着色)、項目の削除(項目名の着色)

I 速報集計

1 事業所に関する集計

		令和3年調査 結果表番号					
		1	1	2	3	4	5
集計事項等	結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表
対象	全事業所	○ ¹⁾	○ ¹⁾	○	○	○	○
	うち 民営事業所	○ ¹⁾	○ ¹⁾	○	○	○	○
	うち法人（外国の会社を除く）	○	○	○	○	○	○
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○
	都道府県	○	○	○	○	○	○
	市区町村	○	○	○	○	○	○
分類事項	産業分類	大	大	大	大	大	大 ²⁾
	事業活動	大	大	大	大	大	大 ²⁾
	経営組織	⑤ ⁴⁾	④	②	②		⑨ ²⁾
	従業員規模				⑩		
	従業上の地位			⑥			
	単独・複数の別				②		
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○
	従業者数	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	うち 常用雇用者			◎	◎		
	1事業所当たり従業者数	○ ¹⁾	○ ²⁾	○ ¹⁾	○ ¹⁾		
	出向・派遣従業者数			◎ ³⁾			
	事業従事者数			◎ ³⁾			
	売上（収入）金額				○ ⁴⁾	○ ¹⁾	○ ¹⁾
	1事業所当たり売上（収入）金額				○ ⁴⁾		
	対応する確報の表（平成28年調査）	1, 8 ⁵⁾	1 ⁵⁾	3, 8 ⁵⁾	5 ⁵⁾	3-1 ⁶⁾ 4-1 ⁶⁾	6 ⁶⁾
	対応する確報の表（令和3年調査）	1, 6 ⁵⁾	—	6 ⁵⁾	3 ⁵⁾	4-1 ⁶⁾	5 ⁶⁾
	e-Stat利用状況（公表月（H29.5）含む5か月間のアクセス数）	3971	12460	984	1033	1154	1382
	「対応する確報の表」のe-Stat利用状況（公表月（H30.6）含む5か月間のアクセス数）	2781 4147	2781	470 4147	3211	477 172	193
	平成24年活動調査結果表番号	1	1	4, 10	6, 8	2-1-1 2-2-1	3-1
	平成26年基礎調査結果表番号	1	1	3-1 3-2	5	38-1 38-2	—

注) 「従業者数」及び「事業従事者数」における◎は男女別に表章

1) 事業内容等不詳を含む。

2) 総数のみ表章

2) 「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「E 製造業」及び「I 卸売業、小売業」

3) 民営事業所のみ表章

34) ネットワーク型産業※（事業所単位で経理事項の把握を行わない産業）の事業所は売上（収入）金額を表章しない。□

※以下の大分類又は中分類に該当する産業□

「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、

「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、

「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、

「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」

45) (1) 産業横断的集計のうち①事業所数、従業者数

56) (1) 産業横断的集計のうち②売上（収入）金額等

2 企業等に関する集計

		令和3年調査 結果表番号					
		1	2	3	4	5	
集計事項等	結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表
対象	全企業等	○	○	○	○	○	○
	うち 会社企業	○	○	○	○	○	○
	うち法人（外国の会社を除く）						○
地域区分 (本所の所在地)	全国	○	○	○	○	○	○
	都道府県	○	○	○	○	○	○
	郡・支庁等	○	○	○	○	○	○
	市区町村	○	○	○	○	○	○
分類事項	企業産業分類	大	大		大	大	大
	事業活動	大	大		大	大	大
	単一・複数の別	②	②		②		
	経営組織	③A				③B	
	企業常用雇用者規模		⑩				
	資本金階級		⑩	⑩			
集計事項	企業等数	○	○	○	○	○	○
	事業所数（海外支所を含む）		○				
	事業所数	○	○	○			
	常用雇用者数	○	○	○			
	常用雇用者数（海外を含む）		○				
	売上（収入）金額				○	○	○
	1企業当たり売上（収入）金額				○		
	費用総額					○	
	主な費用項目					○	
	付加価値額					○	
	対応する確報の表（平成28年調査）	8 ¹⁾	9 ¹⁾	10 ¹⁾	1, 2 ²⁾	6, 7 ²⁾	4, 5 ²⁾
	対応する確報の表（令和3年調査）	7 ¹⁾	8 ¹⁾	—	2 ²⁾	7 ²⁾	5 ²⁾
	e-Stat利用状況（公表月（H29.5）含む5か月間のアクセス数）	2498	7473	703	694	894	682
	「対応する確報の表」のe-Stat利用状況（公表月（H30.6）含む5か月間のアクセス数）	462	3103	168	459 283	181 183	150 115
	平成24年活動調査結果表番号	13	1	4	1-1 1-2	3-1 3-2	2-1 2-2
	平成26年基礎調査結果表番号	5	10	12	31-1 31-2	32-1 32-2	—

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

1) (1) 産業横断的集計のうち①企業等数、従業者数

2) (1) 産業横断的集計のうち②経理事項等

1 事業所に関する集計

・平成28年の第2表について

分類事項及び集計事項が第1表と同一のため、第1表に統合。

2 企業等に関する集計

・平成28年の第3表について

利用が低調なため確報集計第10表を廃止することに伴い、当表を廃止。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(1) 産業横断的集計

① 事業所数、従業員数

		令和3年調査 結果表番号																																				
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32					
集計事項等	結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	新規	新規	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	第22表	第23表	第24表	第25表	第26表	第27表	第28表	第29表	第30表	第31表	第32表			
	対象	全事業所	○ ¹⁾			○	○	○					○	○	○	○	○																		○	○		
民営事業所		○ ²⁾	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○																		○	○			
うち会社(外国の会社を除く)					○	○	○	○																														
地域	国、地方公共団体									○	○																											
	全道府県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	都道府県	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	郡・支庁等	○																																				
	大都市				○	○									○	○	○	○									○											
	県庁所在市・人口30万以上市					○																																
	市区	○																																				
	大都市圏	○																																				
	町丁・大字																																				○	○
	分類	産業分類		細 ⁰⁾	細 ⁰⁾	中	中	中	小	中	小	中	小	大	小	小	中	中	小	中	小	小	中	中	小	中	大	小	小	中	大	大				中		
企業産業分類																																						
経営組織		④ ⁴⁾	④		③ ⁴⁾	④ ⁴⁾	②	④		④	④	⑤ ⁴⁾	④	⑤ ⁴⁾	⑤ ⁴⁾	②	②		④	⑦	④	③		④ ⁴⁾	④	④	④ ⁴⁾		④	④				②	⑤ ⁴⁾			
従業員規模						⑬	⑩	⑮				⑧	⑧																								⑥ ⁴⁾	
常用雇用者規模															⑮	⑩	⑮	⑩ ⁴⁾	⑮	⑩ ⁴⁾				⑩														
企業常用雇用者規模																																						
事業従事者規模																																						
単独・本所・支所の別								③					③						③				③	③	②	③	③		③				②					
本所の所在地																																						
資本金階級																																						
開設時期																																						
存続・新設・廃業別																																						
従業上の地位			⑥	⑥		⑥	⑥	⑥	③	③				③	③			⑥	③									③	③	③	③	③	③					
出向・派遣従業員の有無																																						
集計	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	従業員数	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
	うち常用雇用者		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
	1事業所当たり従業員数		○ ³⁾			○			○ ³⁾																													
	1k㎡当たり事業所数	○ ³⁾																																				
事項	1k㎡当たり従業員数	○ ³⁾																																				
	出向・派遣従業員数			◎					◎																													
	事業従事者数								◎																													
e-Stat利用状況(公表月(H30.6)含む5か月間のアクセス数)		2781	7089	470	990	3211	1714	1252	4147	-	-	16836	618	271	1186	988	1598	2661	1185	3336	1252	903	1347	236	556	962	3738	443	1207	1113	2097	2190	424	3915	1713			
集計結果の利用状況(国、地方公共団体)		94	68	13	27	37	29	8	111	-	-	228	11	3	6	5	13	6	1	5	4	2	7	0	0	2	25	2	1	1	19	11	10	45	17			
うち「産業連関表等」への利用状況		40	35	6	9	10	10	4	29	-	-	97	1	1	3	0	2	4	1	1	4	1	2	0	0	0	5	0	1	0	6	2	5	9	4			
平成24年活動調査結果表番号		1	2	4	5	6,8	7	9	3,10	-	-	11	12	13	14	15	16	17	18	20	22	27	28	29	30	31	33	34	35	36	37	39	40	-	-			
平成26年基礎調査結果表番号		1	2	3-1	4	5	6	7,10	3-2	9-1	9-2	8	11	12	13	15-2	14	15-1	16	18-1	18-2	20-2	23	28	29	31-1	31-2	31-3	32-1	33	34	32-2	32-3	35-1	35-2	36	1 ²⁵⁾	1,2 ²⁵⁾

・平成28年の第2表について
産業分類を小分類に変更すると、平成28年の第9表と集計内容が重複するため、廃止。

・平成28年の第3表について
産業分類を小分類に変更すると、平成28年の第7表及び第17表と内容が重複するため廃止。

注) 「#」 箇所の分類項目同士はクロスしない。
「従業員数」、「出向・派遣従業員数」及び「事業従事者数」における◎は男女別に表章

1) 事業内容等不詳を含む。 2) 外国の会社及び法人でない団体を除く。 3) 単独及び本所事業所

④⁴⁾ 男女別従業員数は「総数(A~S全産業)及び「総数(A~R全産業(S公務を除く))」のみ表章 ④⁴⁾ 町丁・大字別集計

④) 総数のみ表章

4) ネットワーク型産業*は小分類(「81 学校教育を除く」)
※以下の大分類又は中分類に該当する産業
「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「K 37 通信業」、「M 放送業」、「N 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」

II 確報集計

1 事業所に関する集計

(1) 産業横断的集計

②売上（収入）金額等

		令和3年調査 結果表番号															
		1-1	1-2	2-1	2-2	3-1	3-2	4-1	4-2	5	6	7-1	7-2	8-1	8-2		
集計事項等	結果表番号	第1-1表	第1-2表	第2-1表	第2-2表	第3-1表	第3-2表	第4-1表	第4-2表	第5-1表	第5-2表	第6表	第7表	第8-1表	第8-2表	第9-1表	第9-2表
対象	民営事業所	○		○													
	外国の会社、法人でない団体を除く		○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
	うち法人（外国の会社を除く）											○	○				
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○
	道府県	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○			○	○
	大都市															○	○
	市区町村			○	○					○	○		○				
	大都市圏							○	○			○					
分類事項	産業分類	中	中	大	大	小細 ¹⁾	小細 ²⁾	中	中	大	大	中 ²⁾	大 ¹⁾	小	小	大	大
	事業活動											中 ²⁾	大 ¹⁾				
	経営組織	③	③	③	③												
	従業者規模													⑦	⑦	⑦	⑦
	単独・本所・支所の別					③	③	③	③	③	③						
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者数	○		○		○		○		○				○		○	
	売上（収入）金額	○		○		○		○		○		○		○		○	
	1事業所当たり従業者数	○		○										○		○	
	1事業所当たり売上（収入）金額	○		○										○		○	
	従業者1人当たり売上（収入）金額	○		○										○		○	
	事業従事者数		○		○		○		○		○				○		○
	付加価値額		○		○		○		○		○				○		○
	1事業所当たり事業従事者数		○		○										○		○
	1事業所当たり付加価値額		○		○										○		○
事業従事者1人当たり付加価値額		○		○										○		○	
e-Stat利用状況（公表月（H30.6）含む5か月間のアクセス数）		828	512	2935	2165	477	164	172	162	1472	1645	193	1369	243	190	336	366
集計結果の利用状況（国、地方公共団体）		10	14	48	33	3	4	3	2	7	8	5	7	0	0	2	2
うち「産業連関表等」への利用状況		3	5	16	16	1	1	1	1	1	4	2	5	0	0	2	1
平成24年活動調査結果表番号		1-1 4-1-1	4-1-2	1-2 4-2-1	4-2-2	2-1-1	2-1-2	2-2-1	2-2-2	2-3-1	2-3-2	3-1	3-2	5-1-1	5-1-2	5-2-1	5-2-2
平成26年基礎調査結果表番号		37	-	37	-	38-1	-	38-2	-	38-3	-	-	-	39-1	-	39-2	-

・平成28年の第4-1及び4-2表について
利用が低調なため廃止。

注) ネットワーク型産業*（事業所単位で経理事項の把握を行わない産業）の事業所は単独事業所を除き売上（収入）金額を表章しない。
※以下の大分類又は中分類に該当する産業
「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」及び「94 宗教」

1) 「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「E 製造業」及び「I 卸売業、小売業」

1) ネットワーク型産業**は小分類（「81 学校教育を除く」） 2) ネットワーク型産業**は大分類

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

① 鉱業、採石業、砂利採取業

令和3年調査 結果表番号				
1	2	3	4	5

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表
対象	鉱業、採石業、砂利採取業 ¹⁾ の個人経営を除く民営事業所		○	○	○	○	○
	会社以外の人						
地域区分	全	国	○	○	○	○	○
	都道府県	経済産業局		○			
分類事項	産業分類	細小					小
	品目分類				○		
	経営組織					⑥⑦	
	資本金階層						⑨
集計事項	事業所数		○	○	○		○
	従業者数		◎ ²⁾	◎ ²⁾	◎ ²⁾		
	売上(収入)金額		○	○	○		
	費用総額及び給与総額		○	○	○		
	鉱業活動に係る費用		⊖	○	⊖		
	生産金額		○	○	○		
	生産数量・生産金額					○	
付加価値額		⊖	○	⊖			

注) ○印の中の数字は区分数を示す。
また、「従業者数」における◎は男女別に表章。

1) 個人経営は集計対象外

1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所及び産業細分類格付不能の事業所を除く。

2) 内訳別を含む。

・平成28年調査の第2表について

事業所数が減少しており、経済産業局別結果を表章することに起因して、秘匿箇所が全国結果にも及んでいるところ。そのため、経済産業局別結果の表章を取りやめ。

その結果、集計内容が第1表と重複するため、当表を廃止。

・鉱業活動に係る費用及び付加価値額について

鉱業活動に係る費用を把握する調査項目を廃止し、費用及び付加価値の表章を取りやめ。

II 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

② 製造業

1) 概要

令和3年調査 結果表番号																	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表
対象	製造業の従業者4人以上の事業所 ※		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	製造業の従業者10人以上の事業所 ※																	⊖	⊖	⊖
	製造業の従業者30人以上の事業所 ※							○												
地域区分	全 国		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県												○	○	○	○	○	○	○	○
分類事項	産 業 分 類			中	中	中	中	中										中	中	中
	従 業 者 規 模 ※								○	○	○	○								
集計事項	事 業 所 数 2)		○	○					○				○					○		
	従 業 者 数 2)		○		○					○				○						
	現 金 給 与 総 額 2)		○																	
	原 材 料 使 用 額 等 2)		○																	
	製 造 品 出 荷 額 等 2)		○			○					○				○		○		○	
	付 加 価 値 額 2) (従業者29人以下※は粗付加価値額)		○				○					○				○				○
	有 形 固 定 資 産 2)		○ ¹⁾																	
	年 末 在 庫 合 計 額 2)							○												
主 要 産 業 の 概 況 (1 ~ 3 位)																	○			

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）を含む。

1) 従業者30人以上の事業所に限る。

2) 個人経営は集計対象外

II 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

② 製造業

2) 品目編

令和3年調査 結果表番号														
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	新規	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表
対象	製造業の民営事業所		○														
	従業者3人以下の事業所※																
	従業者4人以上の事業所※			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者10人以上の事業所※								○	○							
	従業者30人以上の事業所※										○						
地域区分	全国		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県				○	○								○			
分類事項	産業分類				中				細	細				中			
	品目分類		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ ¹⁾	○ ²⁾	○ ²⁾	○	○ ¹⁾	○ ²⁾
	品目群				○												
	従業者規模						○										
集計事項	資本金規模										○						
	産出事業所数 4) 5)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ ²⁾	○ ²⁾	○	○	○ ²⁾
	出荷金額 4) 5)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ ²⁾	○ ²⁾	○	○	○ ²⁾
	出荷数量		○	○		○									○		
	産出率								○								
	出荷率									○							
	在庫金額 5)										○						
在庫数量 5)										○							

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 貸加工品目 2) 製造業以外の収入種類 3) 「販売電力収入」、「冷蔵保管料収入」、「製造小売収入」、「修理料収入」は法人のみ集計 4) 1)においては、加工賃収入額、2)においては収入額 5) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計
 1 事業所に関する集計
 (2) 産業別集計
 ② 製造業
 3) 産業編

令和3年調査 結果表番号		1	2	3	3	3	4	5	6	7	8	地2	地1	地3	地4	地5	地6	9	10	11	12				
--------------	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	---	----	----	----	--	--	--	--

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	新規	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	新規	新規	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	
対象	製造業の民営事業所		○																								
	従業者3人以下の事業所※																					○	○				
	従業者4人以上の事業所※			○						○	○			○	○					○							
	従業者4人～29人の事業所※							○										○							○	○	
	従業者10人～29人の事業所※									○									○								
従業者30人以上の事業所※				○	○	○					○					○							○	○			
地域区分	全	国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	都	道府																									
	大	都市																									
分類事項	産業分類	細	細	細	細	細	細	細	中	細	中			中	中	中	中	中	細	細	細	中	細	中	細	中	
	従業者規模※									○	○	○	○			○ ¹⁾		○ ¹⁾									
集計	資金規模																		○								
	事業所数 5)		○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者数※ 5)		○	○	○ ³⁾			○ ³⁾	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	常用雇用者年間平均数(従業者30人以上) 5)				○					○	○																
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額 5)		○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	原材料、燃料、電力の使用額等 5)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	有形固定資産額 5)			○	○			○			○					○		○									
	リース契約による契約金額及び支払額 5)							○			○					○		○									
	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額 5)				○			○		○ ⁶⁾		○				○		○ ⁶⁾									
	製造品出荷額等 5)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	生産額 5)				○	○				○ ⁴⁾	○ ⁴⁾					○											
	付加価値額(従業者29人以下※は粗付加価値額) 5)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	粗付加価値額 5)				○	○		○											○		○	○	○	○	○	○	
	事業所数 5)																										
	1日当たり水源別用水量 5)																				○	○					
	事業所当たり	1) 従業者数※ 5)																									
		2) 製造品出荷額等 5)																									
3) 生産額 5)																											
4) 付加価値額 5)																											
5) 製造品等在庫額 5)																											
6) 有形固定資産投資総額 5)																											
7) 製造品出荷額等 5)																											
人従業者1人当たり	1) 製造品出荷額等 5)																										
	2) 付加価値額 5)																										
	3) 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額 5)																										
4) 常用労働者のうち雇用者1人当たり現金給与額 5)																											

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

- 1) 事業所数のみ表章
- 2) 粗付加価値額
- 3) 従業者[※]の内訳及び臨時雇用者、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)
- 4) 従業者10人以上の事業所に限る。
- 5) 個人経営は集計対象外

6) 原材料、燃料は除く。

II 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

② 製造業

4) 用地・用水編

令和3年調査 結果表番号													
産10		地9								産10		地9	

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	参考表
対象	製造業の民営事業所														
	従業者30人以上の事業所※		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地域区分	全		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県				○		○	○					○		
	工業地区					○								○	
分類事項	産業分類		細	中	中			中	中			細	中	中	細
	従業者規模※			○									○		
	敷地面積規模1)						○	○	○	○					
集計事項	淡水・海水の別1)														○
	事業所数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者数※		○	○	○	○			○	○					○
	製造品出荷額等1)		○	○	○	○			○	○					○
	事業所敷地面積1)		○	○	○	○			○	○					○
1日当たり水源別用水量1)											○	○	○	○	

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 個人経営は集計対象外

II 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

② 製造業

5) 一市区町村編 4) 地域編

令和3年調査 結果表番号

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---

集計事項等		結果表番号	第1表	新規	新規	新規	新規	新規	新規	新規	第2表	新規
対象	製造業の民営事業所		○	○	○						○	
	従業者4人以上の事業所※		○	○					○		○	
	従業者4人～29人の事業所※							○				
	従業者10人～29人の事業所※								○			
	従業者30人以上の事業所※					○	○					○
地域区分	全国		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市区町村										○	
	大都市		○	○	○	○	○	○	○			
分類事項	産業分類		中	中	中	中	中	中	中	細	中 ³⁾	中
	従業者規模※				○ ⁵⁾			○ ⁵⁾				
集計	事業所数 4)		○ ¹⁾	○	○	○		○		○	○ ¹⁾	○
	従業者数 ※		○	○	○	○		○		○	○	
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額 4)		○	○	○	○		○		○	○	
	原材料、燃料、電力の使用額等 4)		○	○	○	○		○		○	○	
	有形固定資産額 4)					○			○			
	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額 4)					○			○ ⁶⁾			
	製造品出荷額等 4)		○	○	○	○		○		○	○	
	その他収入額 4)		○								○	
	生産額 4)				○							
	付加価値額(従業者29人以下※は粗付加価値額) 4)			○	○	○					○	
事項	粗付加価値額 4)		○					○			○	
	事業所敷地面積 4)											○
	1日当たり水源別用水量 4)											○
	有形固定資産年末現在高 4)		○ ²⁾								○ ²⁾	

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 「従業者10人～299人」、「従業者300人以上」別の内訳を含む。

3) 町村は製造業計のみ表章

2) 従業者10人以上の事業所に限る。

4) 個人経営は集計対象外

5) 事業所数のみ表章

6) 原材料、燃料は除く

II 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

②製造業

6) 工業地区編

令和3年調査		結果表番号	

集計事項等		結果表番号			
		第1表	第2表	第3表	第4表
対象	製造業の民営事業所				
	従業者4人以上の事業所※	○	○	○	○
地域区分	全 国	○			
	都 道 府 県	○ ¹⁾			
	工 業 地 区		○ ²⁾	○	○
分類事項	産 業 分 類	中	中	細	細
集 計	事 業 所 数	○	○	○	○
	構 成 比			○	○
	集 中 度 係 数			○	
	従 業 者 数 ※	○	○	○	○
	人 口 比 率	○	○		
	構 成 比			○	○
	製 造 品 出 荷 額 等 4)	○	○	○	○
	構 成 比 4)	○	○	○	○
	産 業 別 特 化 係 数 4)	○	○		○
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額 4)	○	○	○	○
事 項	原材料、燃料、電力の使用額等 4)				○
	有形固定資産年末現在高 4)	○ ³⁾	○ ³⁾		
	資 本 装 備 率 4)	○	○		
	付 加 価 値 額 4)	○	○	○	○
	(従業者29人以下※は粗付加価値額)				
	付 加 価 値 生 産 性 4)	○	○		
	構 成 比 4)			○	
	従業員1人当たり※				
	製 造 品 出 荷 額 等 4)	○	○		

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 都道府県の面積を表章

3) 従業者10以上の事業所について、10人以上と30人以上の2区分を表章

2) 工業地区別の面積を表章

4) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業、小売業

1) 産業編（総括表）

		令和3年調査 結果表番号														
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	15	
集計事項等		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表
対象	卸売業、小売業の民営事業所	○	○	○	○											
	法人組織の事業所											○			○	
	個人経営の事業所															○
	小売業の法人組織の事業所					○	○	○	○	○	○		○	○		
地域区分	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
分類	産業分類	細	小細	小	細	細	小	小	小	細	小	小	小	小	細	細
	法人・個人別	② ¹⁾	②		② ²⁾											
	経営組織			⑤												
	単独・本支店別			⑥											③ ¹⁾	③ ¹⁾
	従業者規模※				⑪		⑧	⑧	⑧			⑧ ¹⁾		⑧	⑧	⑧
	常用雇用の有無			② ³⁾												
	売場面積規模					⑬	⑬					⑬ ¹⁾				
	年間商品販売額階級										⑨	⑨				
	セルフサービス方式の採用							②								
	商品販売形態別								⑥	⑥	⑥					
事項	営業時間階級												⑦			
	開店時刻・閉店時刻												⑬ ¹⁾			
	開設時期										②	②			⑮ ¹⁾	⑮ ¹⁾
	チェーン組織への加盟別													③		
	事業所数	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者数※	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	就業数		◎		○ ⁴⁾			○ ⁴⁾							○ ⁴⁾	
	パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数		◎													
	年間商品販売額 ⁵⁾	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	うち本支店間移動の額（卸売のみ）			○												
構成比（小売のみ）								○	○	○						
その他の収入額					○									○		
商業以外の収入額					○									○	○	
売場面積（小売のみ）	○ ⁵⁾				○	○	○					○	○	○		
販売効率	1事業所当たり年間商品販売額				○											
	就業者1人当たり年間商品販売額				○											
	従業者1人当たり年間商品販売額※				○											
	売場面積1㎡当たり年間商品販売額														○	

・平成28年の第2表
「パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数」を把握する調査事項は廃止

・平成28年の第13表
「チェーン組織への加盟別」を把握する調査事項の廃止により、当表は廃止

・平成28年の第15表
個人経営の事業所について、「年間商品販売額」を把握する調査事項の廃止により、当表は廃止

注) ○印の中の数字は区分数を示す。

※ 臨時雇用者を除く。 ◎男女別 「従業者数」、「就業数」における◎は男女別に表章

- 1) 事業所数のみ表章
- 2) 事業所数及び従業者数のみ表章
- 3) 個人経営の事業所のみ常用雇用の有無別を表章
- 4) 内訳を含む。
- 5) 4) 内訳のみ表章
- 6) 合計のみ表章
- 7) 平成26年以前に開設した事業所計のみ表章
- 8) 5) 個人経営の事業所は集計対象外
- 9) 合計及び小売は8区分、卸売は11区分

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業、小売業

2) 産業編（都道府県表）

令和3年調査 結果表番号						
1	2	3	4	5	6	7

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表
対象	卸売業、小売業の民営事業所		○	○	○	○			
	小売業の法人組織の事業所						○	○	○
地域区分	全 国		○	○	○	○	○	○	○
	全 国 区 部				○			○	○
	全 国 市 部				○			○	○
	全 国 郡 部				○			○	○
	都 道 府 県		○	○	○	○	○	○	○
	大 都 市			○	○		○	○	○
分類事項	産 業 分 類		卸/小	細	卸/小	卸/小	小	中	中
	法 人 ・ 個 人 別		② ¹⁾		②				
	経 営 組 織					⑤			
	単 独 ・ 本 支 店 別					⑥			
	従 業 者 規 模 ※			⑧ ¹⁾					
	常 用 雇 用 者 の 有 無					② ²⁾			
	商 品 販 売 形 態 別						⑥		
	売 場 面 積 規 模 級							⑬	
集計事項	営 業 時 間 階 級								⑦
	事 業 所 数		○	○		○	○	○	○
	従 業 者 数 ※		○	○	⊕ ⁴⁾	○			○
	就 業 者 数				⊕ ⁴⁾				
	パート・アルバイト8時間換算雇用者数				⊖				
	年 間 商 品 販 売 額 \downarrow		⊕ ⁴⁾	⊕ ⁴⁾		⊕ ⁴⁾	○	○	○
	構 成 比 (小 売 の み)						○		
売 場 面 積 (小 売 の み)		○ ³⁾	○ ³⁾				○	○	

・平成28年の第3表

「パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数」
を把握する調査事項は廃止

注) ○印の中の数字は区分数を示す。

※ 臨時雇用者を除く。 ⊕「従業者数」、「就業者数」における⊕は男女別に表章

- 1) 事業所数のみ表章
- 2) 個人経営の事業所のみ
- 3) 個人経営は集計対象外

4) 内訳別を含む。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業，小売業

3) 産業編（市区町村表）

令和3年調査 結果表番号	
1	2

集計事項等		結果表番号	
		第 1 表	第 2 表
対 象	卸 売 業 ， 小 売 業 の 民 営 事 業 所	○	○
地 域 区 分	全 国	○	○
	都 道 府 県	○	○
	町 村		○
	区 部	○ ³⁾	○
	市 部	○ ³⁾	○
	郡 部	○	○
分類事項	産 業 分 類	小	中 ¹⁾
集 計 事 項	事 業 所 数	○	○
	従 業 者 数 ※	○	○
	年 間 商 品 販 売 額	○	○
	売 場 面 積 （ 小 売 業 の み ）	○ ²⁾	○ ²⁾

※ 臨時雇用者を除く。

- 1) 卸売業は卸売業計のみ表章事業所数のみ表章
- 2) 個人経営は集計対象外
- 3) 内訳別を含む。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業, 小売業

4) 品目編

令和3年調査 結果表番号			
1	2	3	4

集計事項等		結果表番号			
		新規	新規	新規	新規
対象	卸売業の法人組織の民営事業所	○		○	
	小売業の法人組織の民営事業所		○		○
地域区分	全 国	○	○	○	○
	都 道 府 県	○	○		
	区 市 郡	○	○		
分類事項	産 業 分 類	小	中	細	細
	商 品 分 類	○	○	○	○
集計事項	事 業 所 数	○	○	○	○
	年 間 商 品 販 売 額	○	○	○	○
平成26年商業統計調査結果表番号		1	2	3	4

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

⑤医療、福祉

集計事項等		結果表番号	第1表
対象	医療、福祉の民営事業所		○
地域区分	全 国		○
	都 道 府 県		○
分類事項	産 業 分 類		細
	単 独 ・ 本 所 ・ 支 所 の 別		③
	経 営 組 織		④
	従 業 者 規 模		⑦
集計事項	事 業 所 数		○
	従 業 者 数		○
	売 上 (収 入) 金 額		○
	医療、福祉の事業区分別収入額		○
	医療、福祉の相手先別収入額		○
e-Stat利用状況(公表月(H30.3)含む5か月間のアクセス数)			617
集計結果の利用状況(国、地方公共団体)			10
うち「産業連関表等」への利用状況			10
平成24年活動調査結果表番号			1, 2, 3

事業区分別収入額を把握する調査事項は企業単位に変更、相手先別収入額を把握する調査事項は削除のため、当表を廃止。

注)  箇所のカテゴリ項目同士はクロスしない。

II 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(1) 産業横断的集計

① 企業等数、従業者数

		令和3年調査 結果表番号																				
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18			
集計事項等		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	
対象	全企業等	○	○	○	○	○	○	○	○													
	うち法人																				○	○
	うち会社企業									○	○	○	○	○								
地域区分	複数事業所企業等														○ ²⁾	○ ³⁾	○ ³⁾	○ ⁴⁾	○ ⁴⁾			
	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	郡支庁等		○		○	○			○		○								○			
	大都市			○			○	○		○		○	○		○	○	○					
	市区町村		○		○	○			○					○					○		○	○
分類	大都市圏		○		○	○			○		○							○				
	企業産業分類	中	中	小	大		大	大	大	中		中	大	中	中	中	中	大	中	大	大	
	国内支所の産業分類																			小		
	単一・複数の別						③	③ ⁵⁾	②	②		③										
	経営組織	⑤	⑤	③	③	③	③	③					③					③		②	②	
	企業常用雇用者規模	⑪		⑪		⑪	⑪			⑪					⑪		⑪					
	企業従業者規模								⑫													
	支所数規模（総数及び国内）														⑩	⑧						
	資本金階級			⑩ ³⁾						⑩	⑩	⑩	⑩	⑩ ⁶⁾		⑩	⑩					
	外国資本比率												⑧									
事項	企業の決算月													⑬								
	従業上の地位						⑥	⑥			③											
	国内支所の分布範囲 ¹⁾																	②				
	土地・建物の所有の有無																				④	
集計	自家用自動車の保有の有無																					⑥
	企業等数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	事業所数（海外支所を含む）	○			○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○		
	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○		
	うち支所																				○ ⁷⁾	
	従業者数	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎							◎	◎	◎	◎
	うち常用雇用者	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎								◎		◎	◎
事項	常用雇用者数（海外を含む）	○			○	○	○		○			○ ⁷⁾										
	出向・派遣従業者数						◎															
	自家用自動車保有台数																					○
	e-Stat利用状況（公表月（H30.6）含む5か月間のアクセス数）	755	507	2027	303	203	1126	1146	462	3103	168	995	912	1965	884	844	899	715	963	1176	1122	
集計結果の利用状況（国、地方公共団体）	うち「産業連関表等」への利用状況	2	4	2	4	2	0	0	5	11	2	0	0	4	0	1	0	2	0	3	2	
	平成24年活動調査結果表番号	2	3	5	6	7	8-1 8-2	11-1 11-2	13	1	4	9	21 22	23	12	15	16	19	28	29	30	
平成26年基礎調査結果表番号	1	4	2	6	7	8-1 8-2	9-1 9-2	5	10	12	11	21-1 21-2	22-1 22-2	14	15	16	19	-	-	-		

・平成28年の第2表及び第10表について
利用が低調なため廃止。

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

また、「従業者数」及び「出向・派遣従業者数」における◎は男女別に表章

1) 国内支所の分布範囲は、「都道府県内にのみ支所をもつ企業」、「うち本所の所在する市町村のみに支所をもつ企業」及び「都道府県外に支所をもつ企業」に区分される。

2) 個人経営を除く 3) 会社企業のみ 4) 国内支所のある 5) 国内 6) 全国及び都道府県のみ表章 7) 国内・海外別

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(1) 産業横断的集計

② 経理事項等

		令和3年調査 結果表番号										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
集計事項等		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表
対象	全企業等	○	○	○	○	○	○	○	○			○
	うち法人（外国の会社を除く）				○	○						
	複数事業所企業等									○ ⁴⁾	○ ⁴⁾	
地域区分 <small>（本所の所在地）</small>	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県		○	○	○	○		○	○	○	○	
	市区町村			○							○	
	大都市圏		○			○		○				
分類	企業産業分類	小	中	大	小	大	小	大	中	中	大	小
	事業活動				①②	①②						
	単・複数の別	②	②	②								
	経営組織						③	③				
	企業常用雇用者規模								⑦ [#]			
	企業従業者規模								⑧ [#]			
	資本金階級 ¹⁾								⑦ [#]			
	売上（収入）金額階級								⑧ [#]			
	支所数規模 ²⁾								⑧ [#]			
	国内支所の分布範囲 ³⁾									②	②	
集計事項	電子商取引の有無											④
	企業数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	事業所数	○	○	○			○	○	○	○	○	○
	従業者数	○	○	○			○	○	○	○	○	○
	売上（収入）金額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	費用総額	○	○	○			○	○	○	○	○	○
	主な費用項目	○	○	○			○	○	○	○	○	○
	付加価値額	○	○	○			○	○	○	○	○	○
	商品売上原価 ²⁾				○							
	設備投資額	○	○	○			○	○	○	○	○	○
	1企業当たり売上（収入）金額	○	○									
	1企業当たり付加価値額	○	○									
	一般消費者と行った電子商取引の額											○
e-Stat利用状況（公表月（H30.6）含む5か月間のアクセス数）	459	283	1866	150	115	181	183	470	1243	1281	142	
集計結果の利用状況（国、地方公共団体）	3	9	15	1	2	0	3	1	2	5	0	
うち「産業連関表等」への利用状況	1	3	6	1	0	0	0	1	2	2	0	
平成24年活動調査結果表番号	1-1	1-2	1-3	2-1	2-2	3-1	3-2	4, 5 6, 7	8-1	8-2	10	
平成26年基礎調査結果表番号	31-1	31-2	31-3	-	-	32-1	32-2	33, 34 35, 36	37-1	37-2	-	

注) 「#」 箇所の分類項目同士はクロスしない。
「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- 1) 会社企業のみ
- 2) 複数事業所企業等のみ
- 3) 国内支所の分布範囲は、都道府県は「都道府県内に支所をもつ企業」と「都道府県外に支所をもつ企業」に、市区町村は「市区町村内に支所をもつ企業」と「市区町村外に支所をもつ企業」に区分される。
- 4) 国内支所のある

II 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(2) 産業別集計 (1) 産業横断的集計

① 建設業及びサービス関連産業A

③ 法人数・サービス収入の内訳（産業別調査票）

令和3年調査 結果表番号				
1, 2	1, 2	1, 2	1	2

集計事項等		結果表番号			第1表	第2表	第3表	新規	新規
対 象	法人（外国の会社を除く） ¹⁾							○	○
	建設業の企業等				○	○	○		
	サービス関連産業Aの企業等 ²⁾						○		
地域区分 (本所の所在地)	全 国		○	○				○	○
	都 道 府 県			○					○
分類事項	企業産業分類	小	小	小	小	大			
	経営組織（個人・法人）	③							
	企業従業者規模		⑧						
	従業者の地位	③							
集計事項	単一・複数の別							②	②
	企業等数	○	○	○	○	○			
	従業者数	○	○						
	売上（収入）金額			○	○	○			
	事業サービス別売上（収入）金額			○	○	○			
	完成工事高 元請・下請完成工事高 工事種類（土木・建築・機械）別 元請・下請完成工事高	○							
e-Stat利用状況（公表月（H29.12） 含む5か月間のアクセス数）		441	562	433	-	-			
集計結果の利用状況（国、地方公共団体）		1	3	1	-	-			
うち「産業連関表等」への利用状況		1	2	1	-	-			
平成24年活動調査結果表番号		1, 2	3, 4	5	-	-			

・平成28年の第1～3表について
事業別売上（収入）金額及び完成工事高とその内訳を把握する調査事項を「サービス収入の内訳」に一本化。これに伴い、当該3表を廃止の上、新規に2表作成。

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

1) 「R1 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）」を除く。

2) 以下の大分類又は中分類に該当する産業
「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、
「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」

II 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(2) 産業別集計

③ 学校教育

集計事項等		結果表番号	第1表
対象	学校教育の企業等		○
地域区分 (本所の所在地)	全 国		○
	都 道 府 県		○
分類事項	企業産業分類		小
	単一・複数の別		②
	企業従業者規模		⑤
集計事項	企業等数		○
	事業所数		○
	従業者数		○
	売上（収入）金額		○
	学校等種類別売上（収入）金額		○
e-Stat利用状況（公表月（H29.12）含む5か月間のアクセス数）			280
集計結果の利用状況（国、地方公共団体）			0
	うち「産業連関表等」への利用状況		0
平成24年活動調査結果表番号			1, 2

学校等種類別売上（収入）金額を把握する調査事項を「サービス収入の内訳」に一本化。これに伴い、当表の集計内容は、平成28年の集計区分「建設業及びサービス関連産業A」の各表に組み込み、当表を廃止。

注) 箇所は箇所の分類項目同士はクロスしない。
「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

II 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(2) 産業別集計

② 卸売業，小売業

令和3年調査
結果表番号

1

集計事項等		結果表番号	第 1 表
対 象	卸 売 業 ， 小 売 業 の 企 業 等		○
地域区分	全 国		○
分類事項	企 業 産 業 分 類		小
	企 業 従 業 者 規 模		⑩
集計事項	卸 売 ・ 小 売 企 業 数		○
	卸 売 ・ 小 売 事 業 所 数		○
	卸 売 ・ 小 売 企 業 の 従 業 者 数		○
	卸 売 ・ 小 売 企 業 の 年 間 商 品 売 上 原 価		○
	卸 売 ・ 小 売 企 業 の 年 間 商 品 販 売 額		○
	卸 売 ・ 小 売 企 業 の 年 初 商 品 手 持 額		○
	卸 売 ・ 小 売 企 業 の 年 末 商 品 手 持 額		○

「年間商品仕入額」を把握する調査事項は、
「年間商品売上原価」に継承

注1) ○印の中の数字は区分数を示す。

注2) 「個人経営」、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

立地環境特性編

令和3年調査 結果表番号	
1	2

集計事項等		結果表番号	新規	新規														
対象	小売業及び対個人サービス業 ¹⁾ の民営事業所		○	○														
地域区分	全	国	○	○														
	都	道	府	県		○												
	市	区	町	村		○												
	立	地	環	境	特	性	区	分	○									
	商	業	集	積	地			○										
分類事項	産	業	分	類		小	○ ²⁾											
集計事項	事	業	所	数		○	○											
	従	業	者	数		○	○											
	売	上	(収	入)	金	額	○	○								
	売	場	面	積	(法	人	経	営	の	小	売	業	の	み)	○	○
	商	店	街	数				○										
	大	規	模	小	売	店	舗	数			○							
	大	規	模	小	売	店	舗	内	事	業	所	数			○			
平成26年商業統計調査結果表番号			1	10														

1) 小売業（中分類56～61）、飲食店（同76）、持ち帰り・配達飲食サービス業（同77）及び生活関連サービス業（同78、79）

2) 小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業の3区分